

子育てとケアの学際的な理念の構想

「子育てとケアの原理」への一考察

望月雅和¹・小湊真衣²・秋山展子³・中島美那子⁴・森脇健介⁵・西村美東士⁶

(¹東京大学先端科学技術研究センター・²帝京科学大学・³秋草学園大学短期大学・

⁴茨城キリスト教大学・⁵早稲田大学ジェンダー研究所・⁶若者文化研究所)

キーワード：コミュニケーション・子どもの居場所・保育者とジェンダー平等意識

はじめに

子育て、保育研究の分野は多種領域、学際領域におよんでいる。本学会の研究プロジェクト推進委員会では、体系化やケア、生涯発達・キャリアなどの研究を進めているが、本年は特に、コミュニケーション、居場所（地域福祉）・放課後支援、ジェンダーといったトピックを設定して、それを包括する子育て学の体系化の示唆を得る。なお、**本研究は、研究成果の一つである『子育てとケアの原理』（北樹出版）を基底としておこなわれている。**さらに、本ポスター発表をベースとして、本大会内でシンポジウムも開催し、より本研究テーマに関する探究を進めている。

1 子育て支援における「適切な」コミュニケーションスキルとその育成

保育所保育において保護者の支援や職員間の連携を行う際、コミュニケーションは欠かせないものである。「適切な」コミュニケーションはケアや支援を相手に届けるためになくてはならないものであり、それ無しでは、どのようなケアも相手に役立つ形で届けることはできない。そのため、「教育相談」などの授業においてもカウンセリングマインドやスキルについての講義や演習が行われている。

「適切な」コミュニケーションを行うためには、自分と相手の双方が適切なコミュニケーションスキルを身につけていることが必要であるが、支援したい相手が常に適切なコミュニケーションスキルを身につけているとは限らず、そうした問題が時に「モンスターペアレント」などと呼ばれる現象に繋がってしまうことがある。子育て支援の現場では、コミュニケーションスキルがあまり高くない保護者や、園や支援者と

の積極的なコミュニケーションを望まないような態度を見せる保護者、過度に積極的で支援者側に依存的な態度を示してしまうような保護者もいる。そのため、支援者自身がケアや支援を相手に届けるためのコミュニケーションスキルを身につけるだけでなく、コミュニケーションが円滑にいかない相手とも関係を結ぶことで、ケアのための道筋を繋ぎ、その関わりの中で相手のコミュニケーションスキルを無理なく育んでいけるような保育者が必要であると考えられる。しかし、そのような繋ぐ力と育む力を併せ持つ「適切な」コミュニケーションスキルは、自然と身に付くものではない。したがって、将来の保育者を養成する養成校では、学生が現場に出るまでに「適切な」コミュニケーションスキルを身につけられるよう、学生の現状をアセスメントし、具体的な計画をたて、それを実施、評価して再検討する中で、より洗練していく努力が必要であり、それは将来的には保育者や支援者のドロップアウトやバーンアウトを防ぐ役割を果たすと考えられる。

2 地域における子どもの居場所支援

新型コロナの感染拡大は、子どもの居場所支援の現場にも大きく影響を与えることとなった。小学校が全国一斉臨時休業となった際も多く、放課後児童クラブでは受け入れを継続していたが、さらに留守番が困難な場合や、保護者が休暇を取得することが困難なケース等通常以上の需要が高まることが想定され、2020年3月2日には、「新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に関連した放課後児童クラブ等の活用による子どもの居場所の確保について」という依頼が文科省・厚生省より出された。その中で、

学校でも預かることが要請され、実際に 44.7%の自治体が学校受け入れを行った(文科省 2020 年 3 月 10 時点集計より)。この対策では自宅にいられない子どものための臨時的な「居る場所」として「居場所」という言葉が使用されているが、場所の確保だけの問題ではなく、実際に当時子どもたちに求められていた居場所とはコロナ禍の子ども自身が抱える不安をケアしてくれる存在や、安心して過ごせる場所だったのではないだろうか。

平時の放課後児童クラブや児童館では地域の中でそうした子どもたちのケアが行われていた。残念ながら児童館でも、昨年から今年にかけて閉館や利用者数制限を実施している。特に昨春は自治体により差がみられたが、長期間にわたる閉館措置をとる児童館もあった。適切な感染防止策が不明な中、開館は困難だったことや自宅で過ごすことが原則となっていた状況下でのこうした対応は止むを得なかったことではあるが、福祉的課題を抱えた家庭の子どもの中には、児童館の居場所としての機能を普段以上に求めている者も少なくないと思われる。家族と長時間過ごすことによるストレスが原因となった虐待事例も報告されているが、コロナ禍では不安や福祉的課題を抱えている子の存在がより顕著になったこともあり、そうした子どもたちの居場所の必要性が一般的にも認識されたといえる。地域の子どもやその家庭を支え、安心して過ごせる「居場所」として児童館・放課後児童クラブは、重要な役割を担ってきたが、その存在意義を改めて考えさせられる契機となったとも言える。

3 保育者のジェンダー平等意識と子どもへのかかわり

「持続可能な開発目標 (SDGs)」が日本で注目されるに従って、第 5 番目の目標「ジェンダー平等」が広く知られるようになった。そうとはいえ、日本はジェンダー平等に関して未だ世界水準には程遠く、世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」は世界 156 カ国中 120 位 (2021 年) であり、その低さは先進国の中で群を抜く。

ジェンダー問題は人権にかかわるわが国の重要な課題であり、ジェンダー平等意識の醸成は思春期から始まるテーマではなく、すでに幼児期から意識されることが必要である。藤田(2015)によれば、幼児であっても子どもたちは、幼稚園や保育所という集団生活の中で「ジェンダー知」を常識として取り込み、自らジェンダーを構築しているという。保育者は自己のジェンダー意識を自明のものとせず、子どもたちに押し付けていないか日々省察する必要がある(森脇,2015)。

では、保育者はジェンダー平等をどの程度意識し、子どもたちのかかわりにどの程度反映させているのだろうか。2017 年 9 月から 11 月にかけて筆者らが実施した質問紙調査 (対象保育者: 6 つの教育・保育施設に勤務する 102 名 [女性 93.1%, 性別無回答 6.9%], 平均年齢 37.1 歳) から以下のような結果が示された。

- 1) 「女性は子どもが産まれても、仕事を続けたほうがよい」という問に対して、52.9%の保育者が「そう思わない」「どちらかというと思わない」と回答。
- 2) 「幼児期の子どもたちに、男らしさ・女らしさを教えていくことは大事だと思う」には、「そう思う」「どちらかというと思思う」が 62.8%であった。
- 3) 「(実際の教育・保育の中で) 男児に青色系、女児に赤色系のものを選ぶことが多い」には、「そう思う」「どちらかというと思思う」が 60.8%。
- 4) 一方、自由記述には「性別ではなく、子どもの個性に応じたかかわりをしている」との回答が目立つことから、自らの思いと実際のかかわりに齟齬が生じている可能性が見出された。

地域・人数ともに限定的であり、その結果の解釈には慎重を期さねばならないが、以上の調査から保育者がジェンダー平等に関する教育・研修を受ける必要性が示唆された。

(引用文献)

藤田由美子『子どものジェンダー構築』ハーベスト社, 2015
望月雅和編著・西村美東士・金高茂昭・安部芳絵・吉田直哉・秋山展子・森脇健介共著『子育てとケアの原理』北樹出版, 2018